

墨田区SDGs未来都市計画

東京都墨田区

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....16
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....20
- (2) 行政体内部の執行体制.....21
- (3) ステークホルダーとの連携.....22
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....24

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....25
- (2) 三側面の取組.....26
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....30
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....36
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....39
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....40
- (7) スケジュール.....41

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

【地理的条件】

●地勢

1947年、本所区と向島区が統合して誕生した墨田区は、東京都の北東部に位置する。面積は13.77㎢で、東は旧中川を境に江戸川区、西は隅田川を境に荒川区・台東区・中央区、南は北十間川・横十間川・竪川などを境に江東区、北は旧綾瀬川を境に足立区、荒川を境に葛飾区に接するなど、周囲を水辺に囲まれたまちである。

●交通条件

主要交通道路としては、2路線の国道、10路線の都道、2路線の高速道路があり、都心部を含め、各方面へのアクセスが容易である。バスは、区内循環バス3ルートのほか、2社28系統が敷かれ、鉄道は5社8路線の鉄道が乗り入れており公共交通機関の利便性が高い。さらに、羽田・成田両国際空港へは、都営地下鉄浅草線、京浜急行、京成電鉄の相互乗り入れにより、羽田空港へ40分程度、成田空港へ50分程度で到着できるほか、錦糸町駅と東京スカイツリータウンから羽田空港への直通バスも運行され、航空機利用の利便性が高い。

【人口動態】

●人口推移

本区の人口は、1963年にピークとなる32万6,234人を記録した後に減少へと転じ、1997年4月には21万9,667人にまで減少した。その後は増加に転じ、2020年4月に27万5,000人を超えた。

なお、墨田区基本計画改定の基礎資料とするため、2021年度に実施した将来人口推計では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一時的な転入抑制が働きつつも、転入超過の状況が続き、2030年に約28万9,000人でピークを迎えるまで、社会増を主要因とする増加が見込まれる。その後は、社会流入の縮小や団塊世代の加齢に伴い自然減が強まる影響により、減少過程に入る見込みである。

●人口構造

2021年4月現在の年齢階層別人口構成は、14歳以下が10.3%、15歳～64歳が67.6%、65歳以上が22.1%である。若年層を中心とする社会流入の影響から、高齢化率は全国の高齢化率28.4%よりも低い。高年齢者人口に占める75歳以上の後期

高齢者が 52.1%を占めている。特に、2015 年以降、前期高齢者が 6.1%減少しているのに対し、後期高齢者は 14.0%増加と、後期高齢者人口の増加が顕著である。

また、合計特殊出生率は 2019 年時点で 1.17 となっており、全国平均の 1.36 と比較して低水準である。核家族化の進行や若年単身世帯の流入とも相まって、世帯人員は 2021 年に 1.77 人まで低下している。全人口に占める外国人の割合は、2021 年現在 4.5%で、近年はおおむね増加傾向にある。

【産業の特徴】

●江戸時代から続くものづくりの歴史

本区の地域は、江戸初期に職人や商人が移り住み、河川の水運や労働力の供給といった面での好条件を背景に、明治・大正にかけて我が国における各種軽工業の発祥地となり、近代工業地帯として重要な役割を果たしてきた。戦後は、日本の高度経済成長とともに、ものづくりのまちとして発展してきた。

区内には、製造業の事業所が 2,154 か所あり、都内では大田区に次いで第 2 位である。区内の全産業に占める事業所の割合は卸売・小売業が 27.1%と最多だが、製造業は 20.2%と、東京都の 7.0%と比較しても高い。

●小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積

各種軽工業の発祥の地である本区には、印刷・紙加工や皮革、メリヤス、ゴム、機械・金属など多種多様な業種が集積している。従業員規模別で見ると、従業者 9 人以下の事業者数が 9 割近くを占め、区内企業のほとんどが中小企業である。また、製造業の事業所立地密集度（事業所数／総面積（km²））は、1 km²当たり 156.4 事業所と、都内で最も高く、現在も住商工混在地域としての特色を残している。

【地域資源】

●文化・芸術的資産

①隅田川花火大会

「両国の川開き」として 1961 年まで親しまれ、都市化の進展により中断していた花火大会を、1978 年に「隅田川花火大会」として復活させた。今では、東京の夜空を彩る夏の風物詩として定着し、毎年 90 万人ほどの観客が会場に足を運んでいる。

②「葛飾北斎」生誕の地

世界的画人である「葛飾北斎」は、本区で生まれ、その生涯のほとんどをこの地で過ごしながらか、多くの名作を残した。北斎と本区との関わりなどについて伝え、地域の産業や観光にも寄与し地域活性化の拠点となる「すみだ北斎美術館（以下「北斎美術館」という。）」を、2016 年 11 月 22 日に開設した。

③日本の国技「大相撲」の聖地

本区には、大相撲の常設場所である「国技館」があり、場所中は約1万人のファンが集う。その周辺には、相撲関連の店舗などが看板を掲げている。

④博物館・美術館

「北斎美術館」、「すみだ郷土文化資料館」をはじめ、「江戸東京博物館」や「刀剣博物館」、「東武博物館」、「たばこと塩の博物館」など、区内には多くの博物館・美術館が存在している。さらに、墨田区の「産業」や「文化」に関連する製品・資料を工場などの一角に展示している「小さな博物館」も区内24か所に点在する。

⑤音楽資源

1985年に始まった、「国技館5000人の第九コンサート」では、毎年2月に5000人の歌手が国技館で歓びの歌声を響かせ、歌手と観客の双方に感動を与えている。これをきっかけに、1988年に「墨田音楽都市構想」を発表し、音楽都市づくりを進めている。さらに、1997年にオープンした「すみだトリフォニーホール」は、日本初の本格的なオーケストラのフランチイズ制を取り入れ、新日本フィルハーモニー交響楽団の活動拠点となっている。

●教育機関

①情報経営イノベーション専門職大学(以下「iu」という。)

「ICT」「ビジネス」「グローバルコミュニケーション」を3つの柱に、インターンシップやイノベーションプロジェクトを通じて、革新を創造する実践力の修得を目指す専門職大学。在学中に全ての学生が起業することをミッションとしている。

②千葉大学墨田サテライトキャンパス

2017年3月、本区と国立大学法人千葉大学で包括的連携協定を締結した。2021年4月に新たに発足した全学教育研究組織「千葉大学デザイン・リサーチ・インスティテュート(略称dri)」により、区内において様々な教育・研究を実施していく。

●東京スカイツリー(以下「スカイツリー」という。)

634mの世界一高い電波塔として2012年5月に開業し、本区が世界から注目を集める契機となった。開業以来、商業施設を含め毎年約3,000万人を超える観光客が訪れている(コロナ拡大の影響前)。

●医療資源

都立病院及び7か所の二次救急医療機関を有し、人口当たりの病床数や医師数は低いものの、医師会等、地域の医療・介護関係者の強いつながりを生かし、行政も交えた地域包括ケアシステムを推進している。

(今後取り組む課題)

●事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築

経営者の高齢化や後継者不足が深刻さを増し、廃業を検討する事業者が増加している。また、スカイツリーの開業は本区に多くの観光客をもたらした区の知名度を高めたが、区内周遊は期待ほど進んでいない。

今後も製造業を始めとする区内産業を持続的に発展させるためには、企業の更なる高付加価値化と人材の確保を図ることで、スカイツリー観光のように限定的ではなく、ビジネスを介した来街者へのホスピタリティの強化といった新たな視点で、持続的に「稼ぎ」、地域に再投資する仕組みを構築する必要がある。

●誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備

本区の平均寿命や健康寿命は他地域と比較して短く、死因の多くを占めるがんや生活習慣病への対策を更に推進することが求められている。また、子育てしやすい環境づくり、感染症や災害といった健康危機への即応性なども必要である。

今後は、ICT や AI 等の技術を活用し、科学的知見に基づく健康づくりを推進するとともに、「新保健施設等複合施設」を拠点として、全ての住民が安心して自分らしく活躍できるインクルーシブな地域社会を実現することが必要である。

●地域共創による環境配慮型社会の実現

2018年度の本区における産業部門のCO₂排出量は、2017年度と比べるとやや減少したが(2017年度:17.3万t-CO₂⇒2018年度:16.8万t-CO₂)、2016年度と比べると大幅に増加している(2016年度:13.6万t-CO₂⇒2018年度:17.3万t-CO₂)。

2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、地域共創による環境配慮型社会を実現させるためには、区民、事業者、区が協働して環境配慮型行動をさらに推進していく必要がある。

●協治(ガバナンス)によるまちづくりの推進

本区では、廃業した工場跡地の宅地化や共同住宅の増加等に伴い、区外から流入した新しい住民が増えている。特に、単身世帯の増加や世帯規模の縮小(2010年1.91人⇒2021年1.77人)を主因とする地域コミュニティの希薄化が進み、2010年に約69%であった町会・自治会加入率は、2020年には約65%まで低下している。コミュニティの希薄化と高齢化の進展が相まって、防災や地域福祉を初めとして、様々な課題において深刻化が進んでいる。

一層多様化する社会において、区民・地域やNPO等の団体、企業、行政など多様な主体がつながり、地域課題の解決に向け積極的・自律的に活動し、協治(ガバナンス)によるまちづくりを推進する必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン ～プロトタイプが実装できるまち～

ものづくりを起源とする本区の産業集積は、持続可能な社会の実現が必要となった時代に適応し、社会課題の解決に取り組む、多様な業種の企業集積へと変容している。

この集積を基盤として、持続可能な社会を構築するための新しい技術やノウハウの“プロトタイプ”が生み出され、それに携わる人たちが大きな働きがいを感じている。

生み出された“プロトタイプ”は、区民・事業者・団体・家庭・大学等はもとより、関係人口までも含めた、行政区域を越えて広がる幅広いステークホルダーとの連携を通して、社会課題解決のため地域に実装されている。

働きがいを感じて生き生きと暮らす人たちは、QOLの向上を目指して自らの健康や地域環境の改善に対する意識を高め、社会での活動も活発になる。

こうした人たちの暮らしや活動が広がることで、リスクを恐れず新たに挑戦しようとする人を後押しする環境が整い、経済活動を端緒として地域課題の解決を志向する取組が連鎖的に発生し、地域全体に波紋のように広がっていく。

自律的な経済活動によって生み出された“プロトタイプ”が実装されることにより、誰もが健やかに自分らしく暮らし、環境負荷の低減が意識された生活が実現する。そして、活動に関わる多くの人々が、自らの生きがいを追求する中で、幸せな社会、持続可能な社会の実現に役立っているということを実感している。

●稼ぐ力が地域の価値向上につながるまち

事業者が社会課題の解決に取り組む活動から付加価値を生み出し、適正な稼ぎを得ている。個の稼ぐ力は、多様なステークホルダーにより形成されるネットワークを介して、地域の稼ぐ力へと昇華される。

地域で生みだされた付加価値は、いたずらに域外へ流出せず、地域内で循環しながら拡大し、その循環が、個の活動を活発化させながら様々なステークホルダー同士の新たなネットワーク形成も加速させていく。このモデルは他地域にも波及している。

こうして、個の稼ぐ力が地域全体の価値向上へと結びつき、地域の特徴を際立たせ、生活の質の向上と新しい文化の構築が実現している。

●誰もが「健康」を享受でき、活躍できるまち

健康づくりの新たな拠点（新保健施設等複合施設）を中心に、大学等研究機関との協働や ICT などの活用、社会課題の解決に取り組む事業者との連携などにより、多様

な知が結集している。

特に、健康に関するビックデータの分析・活用により、がん対策や生活習慣病予防対策における、科学的知見に立脚した、疾病予防・健康管理手法が確立し、健康寿命が延伸している。

健康で働くことは組織・地域全体の利益であると認識されており、区内の様々な業種で「健康経営」の取組が推進されている。また、障害者等の雇用、男性の育休取得、ワークシェアの取組等が進み、ソーシャルインクルージョンの理念が浸透した、誰もが活躍できるまちとなっている。

WHO の定義「健康とは、肉体的、精神的及び社会的に完全に良好な状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」が具現化されている。すなわち、個々の個性が尊重され、地域との関わりの中で生きていくことが「健康に暮らすこと」であると誰もが認識し、健康の維持・向上のため、個々が主体的に活動している。

●持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまち



2050 年カーボンニュートラルを見据えたエネルギー消費量の削減や、再生可能エネルギーの利用といった将来的な気候変動を緩和する取組が、働き方の中にもクールビズやウォームビズの取組、ごみの削減等の環境配慮型行動として反映されている。

こうした働き方が、教育にも活かされており、次世代へと受け継がれている。より良い環境を未来へ引き継ぐという責務は、暮らしの中で多くの人に自覚され、多様なステークホルダーと共に環境の改善につながる行動を実践している。

また、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちとして、気候変動が引き起こす集中豪雨に伴う水害リスクや、熱中症リスクなどに適応していくため、地域気候変動適応計画によって「緩和策」と「適応策」の両輪態勢が整備されている。

(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)区内企業が稼ぐことによる、経済活動の持続的発展

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標：区内製造業における付加価値額	
	現在(2016年): 1,726 億円	2030年: 1,846 億円
 9.2	指標：区内小売等(※)付加価値額	
	現在(2016年): 2,975 億円	2030年: 3,183 億円

※小売等は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業を指す。



本区は、依然として多様な産業集積を維持しているが、区内就業率や工場数は減

少傾向にある。また、スカイツリーの開業を契機に観光の視点がもたらされたが、その効果は、局所的なものにとどまっている。

時代の変化に合わせ、区内企業が稼ぎ、経済活動を持続的に発展していくことを目指し、優先的なゴール、ターゲットとして8.1、8.9、9.2を設定する。

経営基盤整備や企業間ネットワーク等の強化、人材育成などにより、区内企業が持続的に稼ぎ、個々の取組が地域全体に波及していく仕組みを構築する。

(社会)自分らしい活躍と「元気で長生き」の実現



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標: 65歳健康寿命(要介護2以上)※	
	現在(2019年): 男性: 82.12歳 女性: 85.85歳	2030年: 男性: 83.5歳 女性: 87歳
 10.2	指標: 区に誇りを持っている区民の割合	
	現在(2020年): 61.6%	2030年: 65.0%

※国が示す健康寿命は国民生活基礎調査の結果等に基づき算出するもので、基礎自治体での算出は困難なため、「65歳健康寿命(要介護2以上)」（東京保健所長会方式）としている。

人生100年時代、少子化・高齢化が進んだ社会においては、区民がいつまでも「健康」とであると実感しながらいきいきと暮らし、自分らしく活躍することや自己実現を可能とする地域に誇りを持つことが、地域の活力向上や経済活動の活発化に不可欠である。こうした生き方を実現するため、「元気に長生き」をコンセプトに、健康寿命を延伸させる。

以上から、優先的なゴール、ターゲットとして3.4、10.2を設定する。

(環境)環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進によるカーボンニュートラルへの貢献

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a  13.3	指標: 区域における温室効果ガス排出量	
	現在(2018年度): 120.6万 t-CO ₂	2030年度: 63.2万 t-CO ₂
	指標: 区域におけるエネルギー消費量	
	現在(2018年度): 11,882TJ	2030年度: 8,593TJ

温室効果ガス排出量は、エネルギー事業者の電源構成等により CO₂排出係数が上下するという外的条件に左右されるところが大きい。しかし、CO₂削減のためにできることを、当事者意識をもって実践していく必要がある。そこで、環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進により、エネルギー消費量の更なる削減を図ることで、地球規模で喫緊の課題となっている環境問題の解決に寄与し、温室効果ガスの削減、そして、カーボンニュートラルの実現につなげ、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちを実現する。



そのための優先的なゴール、ターゲットとして7.a、13.3を設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

①持続的に稼ぐ仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.9	指標:すみだビジネスサポートセンターのコーディネートにより生まれた新たな企業連携の取組数(累計)	
	現在(2021年2月): 13件	2023年: 45件
 9.2	指標:プロモーション効果の広告換算額	
	現在(2021年2月): 未実施	2023年: 1億円

・すみだビジネスサポートセンター(以下「すみサポ」という。)

2017年度から、ビジネス相談(経営改善、資金調達等)と、ものづくり相談(設計・デザイン、製作・加工等)を通し、創業から事業承継まで、企業のライフサイクルに係る課題にワンストップで対応している。幅広い業種を対象に、時代や企業ニーズに対応した支援を行い、各企業の付加価値を高め、経営基盤の強化を図る。

・すみだ地域ブランド戦略事業



ものづくりを軸とした地域ブランドの向上を目的として2009年度に開始し、優れた商品「すみだモダン」を認証する事業を軸に展開してきた。2021年度は、これまでの実績と今後目指す姿をブランドブックとしてまとめるとともに、再構築した新戦略を開始する。新戦略では「すみだモダン」の対象範囲を「商品」から「取組」にまでと拡大し、区内産業を牽引する優れた商品を開発していくほか、区の産業の理念に共感する事業者との連携を強化し、区全体の地域ブランドを確立する。

・新ものづくり創出拠点整備事業(以下「新もの拠点」という。)

新しいアイデアを持ったスタートアップ企業(以下「スタートアップ」という。)といった外部人材と区内企業等との連携を促す場として、2014年度から2018年度まで「新もの拠点」整備を行った。本事業は、新もの拠点を運営する民間企業に対し、整備に係る初期経費を補助する事業であり、現在10拠点が整備されている。

各拠点の運営企業は、金属加工業や印刷業、メリヤス業など様々で、本区の多様な産業集積を象徴する取組である。運営事業者の業種に関連した外部人材の誘引や拠点同士の連携強化等により、幅広いネットワーク形成を進め、健康や環境など幅広い課題に対応する新しい製品、技術、サービス等を生み出していく。

②地域における産業の担い手の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.3	指標：区内における起業プロジェクト件数	
	4.4 現在(2020年度) 120件	2023年度: 300件
 5.5 8.6	指標：フロンティアすみだ塾参加者の存続率	
	8 現在(2021年2月) 97.4%	2023年度: 97.7%(維持)

・STEAM 人材育成事業「PROJECT SUMIDA(プロジェクトスミーダ)」

経済産業省「未来の教室」のビジョンにも掲げられているSTEAMの考え方を取り入れた人材育成プログラムを実施し、区内産業への理解を深めるとともに、子どもたちの主体性や創造性等を育てている。本事業では、子どもたちの企画による、本区の特徴をテーマとしたカードゲームづくりや、区内町工場の紹介動画の制作を行っている。2021年度はiUの大学生とチームを組み、小学生が起業を目指すプログラムを実施する予定である。

今後は、地域全体での学びを加速させるとともに、リカレント教育等も含め、将来の区内産業を担う「自ら学び、考え、行動できる人材」の育成を促進する。

・「フロンティアすみだ塾」の実施

2004年から実施している後継者・若手経営者ビジネススクール。区内中小企業の後継者・若手経営者が相互の全人格的な付き合いを通じ、経営者としての志や覚悟を学ぶ機会を提供している。2020年度現在で計189名(1期～16期)が卒塾し、「フロンティア人材」として地域産業を牽引している。

さらに、全国各地に存在する同様の経営塾等には女性の経営者も多く、多様な価値観を持つ経営者同士が交流する、区内に留まらない産業人ネットワークが構築されている。今後も、広範なネットワークを活用しながら、産業の担い手である後継者の育成支援を強化し、産業集積の保持を図っていく。

・ものづくり体験イベントの開催

本区では、現在の事業者への支援だけではなく、未来を見据え、次世代を担う子どもたちも対象に、一貫した産業支援施策を展開している。

職住近接が当たり前であった時代は、工場で働いている姿が日常の中で実感でき、就労への意識が自ずと育まれた。しかし、工場が減少し、近隣に配慮された操

業環境の中では、働いている姿が実感できなくなっている。

このため、「すみだファクトリーめぐり（スミファ）」、「すみだものづくりフェア」などの体験型事業を継続的に実施し、地域の中で、産業振興施策を通じた「学び」の環境を積極的に創り出す。

・墨田区創業支援事業等計画に基づく創業の促進


産業競争力強化法に基づき同計画を策定し、民間企業や金融機関等との連携により創業支援を行う。国の特定創業支援事業等に認定されている「すみだ起業ゼミ」の実施のほか、創業後の経営継続に資する各種相談や情報発信等により、産業によるまちの賑わいを創出し、産業集積を維持・発展させる。

・すみだ人材発掘・就労支援プログラム事業の実施

就職を希望する若者及び子育て世代等の女性を対象に、合同企業説明会を開催し、企業と就職希望者とのマッチング機会を提供している。今後は、同説明会に参画する企業に対しても募集方法等のフォローを拡充し、企業・就職希望者双方への支援を強化し、区内産業に必要な人材を確保する。

（社会）

① データヘルスの推進(ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d	指標: 健診受診率	
	現在(2019年度): 墨田区国保特定健診: 49.2% 後期高齢者健診: 53.8%	2023年度: 墨田区国保特定健診: 60% 後期高齢者健診: 増加

・生活習慣病重症化予防の推進

健診結果やレセプトデータを基に、生活習慣病の重症化が疑われる区民に対して個別支援を行い、合併症（心筋梗塞や脳卒中、人工透析等）を予防する。

また、データ分析により地域の健康課題を明らかにし、地域の連携により課題解決に資する取組や環境づくりを推進する。


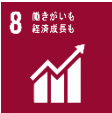


・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる期間を伸ばし、医療費の縮減を図ることで社会保障制度を維持すること目的に、健診・医療・介護データを活用し、高齢者のフレイル予防を推進する。

・がん対策の推進

死因の1位であるがんについては、早期発見・治療が重要であるが、検診受診率が低迷しているため、ナッジ理論の活用など多様な知を活用した受診率向上策を講じることで、がん死亡率の低下につなげていく。また、がんに対する正しい知識を持つことが予防や療養者への支援につながるため、普及啓発やがん教育などを推進する。

② 誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 5.4 ジェンダー平等を 実現しよう	指標: 協治(ガバナンス)まちづくり推進基金助成件数		
	5.6	現在(2020年度): 67 団体	2023年度: 95 団体
 8 働きがいも 経済成長も	8.5	指標: 家庭生活において家事分担をしている割合	
	10.2		
 10 人や国の不平等 をなくそう	11.3	現在(2018年): 15.3%	2023年: 18%
	 11 住み続けられる まちづくりを		

・出産子育て応援事業

「ゆりかご・すみだ事業」として、妊婦への面接、関係機関との連携による継続支援、産後ケア事業などを実施し、妊娠期から子育て期にわたる子育て世帯への切れ目ない支援を行う。

・ワーク・ライフ・バランス推進事業

事業所等において、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図る意義や方法等を紹介することで意識啓発を行い、実践に向けた支援を行う。

・女性活躍・働き方改革アドバイザーの派遣

区内の中小企業等を対象に、女性の活躍推進や働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、課題分析や具体的改善方法などの助言をするアドバイザーを派遣することにより、誰もが共に働きやすく、多様な人材が能力を生かすことができる職場環境整備を図る。

・治療と仕事の両立支援

病気の治療を続けている人や後遺症のある人などが仕事を続けられるよう、本人

及び事業場双方を支援する仕組みをつくる。

・ひきこもり対策(若者の居場所支援)の実施

こころの悩みや生きづらさを感じている若者等が、自宅以外で安心して過ごせる場所を設置し、ストレスへの対処方法やソーシャルスキルを身に着け前に進むための支援、社会全体の理解を促進するための普及啓発等を行う。

・高齢者の社会参加への支援

学習、趣味、運動、交流活動などへの参加や、就労的活動を推進するなど、高齢者が自らの知識や経験等を活かし、地域活動や就労を通じて、生きがいや働きがいを得られるよう、多様な支援を行う。

・障害者の一般就労への支援



障害のある方の一般就労を推進するため、多様な就労支援サービスを提供し、障害のある方の就労意欲に応えるとともに、その経済的・社会的自立を促進する。

・協治(ガバナンス)まちづくり推進基金

区民や事業者からの寄付金を基金に積み立て、それらを原資として、区民等による自主的・主体的なまちづくり活動を支援する。

(環境)

① カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a 13.3 	指標: 区域におけるエネルギー消費量	
	現在(2018年度): 11,882TJ	2023年度: 10,512TJ
	指標: 地球温暖化防止や生物を大切にす地域活動へ参加したことの区民の割合	
	現在(2020年度): 5.3%	2023年度: 8.0%

・自然エネルギーの活用推進(雨水利用・地中熱利用)

1983年から実施している雨水利用の取組は、2000年の国際環境賞において「水」部門で優秀賞を受賞するなど、国際的にも高い評価を受けている。今後も地域における「天水尊」等の雨水タンクの設置・活用を促進し、省エネルギーや水資源の有効活用、都市型洪水の防止に向けた取組を行う。

また、スカイツリーでは、地中熱を利用した「地域冷暖房システム」によるエネルギー削減に資する取組を行っており、今後は、こうした企業等の取組についてもPRを行い、地域の環境意識を高める。地域における自然エネルギーの活用を一層促し、SDGs や 2050 年のカーボンニュートラルの達成につなげていく。

・水素社会の実現に向けた基盤整備

燃料電池自動車及び外部給電器の積極的な活用や、国や都との連携強化による水素社会の実現に向けた基盤整備を進め、水素社会の認知度を高めるとともに環境意識を向上させる。

・環境学習の推進

次世代を担う児童・生徒向けに、実用的な環境啓発冊子等を配布するほか、本区の地域資源である河川等を活用した環境体験学習や、友好都市である鹿沼市の協力による森林整備体験事業等を通じ、SDGs やカーボンニュートラルについて実践的に学ぶことで、環境配慮型社会の実現を図る。

また、「すみだ環境フェア」等の各種イベントにおいても、省エネ・再エネ等の地球温暖化対策の更なる普及啓発を図る。

・地球温暖化防止設備導入助成制度による支援

国や都の環境施策の積極的な周知及び地球温暖化防止設備導入助成制度の普及啓発を図り、省エネ機器等の導入支援を推進する。

・省エネ診断・エコチューニング


事業者による省エネ行動の習慣化を促進させるため、省エネ診断やエコチューニング等の普及啓発等を推進し、環境にやさしい操業環境の構築を図る。

・墨田区環境経営認証取得費助成制度事業

区内中小企業等が環境に配慮した経営に関する認証を新規取得した場合にその経費の一部を助成し、環境配慮型経営の促進を図る。

・事業者への啓発・指導

エネルギー消費量の削減や二酸化炭素の排出抑制、建設資材の再資源化等が適正に行われるよう、事業者へ啓発・指導をし、環境に配慮した事業促進を図る。

② 生活環境と操業環境の調和		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6	指標: 苦情申立人が満足した割合	
	現在(2020年度): 75%	2023年度: 80%
<p>・環境監視事業 大気汚染、水質汚濁、交通騒音・振動等の調査によって環境汚染状況を把握し、国や都と協力して環境基準の達成に努め、良好な生活環境をつくる。</p> <p>・土壌汚染対策事業 土壌汚染に関する情報周知を図るとともに、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき、特定有害物質取扱事業者に対して土壌汚染調査及び汚染拡散防止対策の指導を行い、土壌汚染による健康被害の発生を未然に防止する。</p> <p>・公害防止指導事業 工場や指定作業場等に対し、公害の未然防止に向けた指導を行うことで、生活環境への悪化又はその可能性を未然に防ぐ。</p> <p>・公害苦情処理事業 騒音、振動、悪臭等の公害苦情について、現地調査や企業等に対する規制指導を行うことで迅速・適切に対応し、生活環境の向上及び区内工場等への区民の理解を深める。</p> <p>・民間建築物アスベスト調査助成事業 民間建築物における吹付け石綿、また、アスベスト含有のおそれがある吹付けロックウールに関する分析調査費用を助成することで、アスベスト対策を推進し、アスベストによる健康被害を未然に防止する。</p> <p>・有害化学物質対策事業 夏期と冬期の年2回、有害化学物質調査等を行うことで区内の大気汚染状況を把握し、結果を公表することで、安心安全に暮らし続けられるまちをつくる。</p>		
(2) 情報発信		
(域内向け)		
<p>● 区職員向け研修の実施 区職員の意識を高めることで、本区の自治体 SDGs 全体計画におけるビジョンを組織に浸透させるとともに、政策立案にも反映させる。併せて、日々の業務を通して職員による区民への啓発を活発化させる。</p>		

●シティプロモーションの推進

地域力を高めるまちづくりを支援するプロモーションの展開により、多くの人々が墨田区の情報に触れる機会を増やし、シビックプライドの醸成を図っていく。

●区の広報媒体を活用した発信

広報紙、ホームページ・SNS、ケーブルテレビ区政情報番組等、区が有する媒体において、それぞれの特徴を生かしたコンテンツを設け、積極的・継続的に発信する。

●区民に向けた啓発

SDGsの達成に向けては、区民の理解を得ることが不可欠であるため、SDGs自体の理解度の向上等を目的とした区民や子ども向けのPR媒体の作成や、シンポジウムといった周知イベント等を開催する。また、区民が参画している本区の取組についても、SDGsの視点を持った発信を行うことで、区民の日常生活とSDGsを結び付け、区内全体における取組の促進を図る。

●区内で事業を行う事業者に向けた啓発

区内で事業を行う事業者向けメールニュース等により、SDGsに取り組むことの必要性と産業を基軸とした本区のSDGs計画に関する発信を連動させ、意識改革と行動を促す。

●イベント等を活用した発信

「すみだまつり」といった区民祭りをはじめとする区主催のイベントにおいて、区のSDGsへの取り組み方針やビジョン等の発信を行うほか、セミナーや講座のテーマとしてSDGsを積極的に取り上げ区民の認知度向上を図る。

(域外向け(国内))

●産業観光セクションにおける「共感を呼ぶプロモーション」の展開

様々な地域資源や事業者・区民等・区の取組や事業を俯瞰的視点からプロモーションの題材として編集し、「すみだ地域ブランド戦略事業」により向上させる本区のブランドイメージを絡め、新たに作成するブランドブックやロゴマーク等の活用により、効果的なプロモーションを展開する。

●ステークホルダーと連動した発信

本区には対外的に高く評価されている企業や、iU、千葉大学等の教育機関、東京東信用金庫等の地域金融機関など、SDGsに積極的に取り組み、高い発信力を有するステークホルダーが存在する。こうしたステークホルダーと連携し、多様な層へ向

けた発信を強力に推進する。

●友好都市協定に基づく発信

本区と友好都市関係にある小布施町、鶴岡市、鹿沼市との間で行われている活動をSDGs視点で再編集する。また、広報紙で互いの取組を紹介し合う事業を活用し、相手方自治体における発信を行う。

(海外向け)

●ステークホルダーと連動した発信

海外友好都市（北京市石景山区、ソウル市西大門区）やパリ市7区のほか、海外に対して強い発信力を有する区内企業等との活動を通し、多様な層へ向けて発信する。

また、東京2020大会を契機としてポリビア多民族国のホストタウンに登録されたことから、同国との交流を通して情報発信する機会を設ける。

(3)全体計画の普及展開性

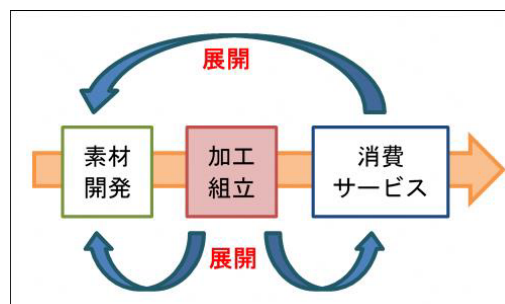
(他の地域への普及展開性)

本区の取組は、働くことを原点として社会課題や環境課題の改善・解決を実現するものである。働く場を生む産業は、地域の特色を反映した形で全国各地に根付いており、手法についての最適化を図ったうえで、全地域への展開が可能である。普及展開性についての主な視点は次のとおりである。

●都市部における産業集積を生かした産業構造の転換

多種多様な業種の中小企業が密集していることが本区における産業の特徴であるが、発注元から求められた範囲内で受動的に業務を請け負う「下請け体質」を持った企業も多く、工場数も減少傾向にある。これは、我が国の中小製造業が直面する実態に通じ、産業構造の転換は大きな課題である。

都市部におけるものづくりに変革をもたらす要素として、人や情報の集積が挙げられる。本区では、こうした状況を踏まえ、自社のバリューチェーンを考慮した上で、デザイン、設計・開発、サービスといった、サプライチェーンを意識したものづくりを促している。中小企業が



価格決定を経験し、「下請け体質」から脱却することで、社内文化も大きく変化し、従来業務においても、発注元からの要求を超えた逆提案ができる主体的な中小企業が増え、工場数が減少する中でも、より高い付加価値を生む産業集積モデルを示すことができる。

生産性と付加価値の二つを向上させるために、地域のネットワークを活かして、バリューチェーンとサプライチェーンを意識するこのモデルは、特に中小製造業が集積する他地域に展開することで産業構造の転換を促すことができる。

●「健康×働きがい」から広がるソーシャルインクルージョン社会の実現

働くことは、誰かの役に立っているという「働きがい」の実感を通し、自己肯定感を育む。時に、生産活動と健康づくりは相反するが、働くことの資本となる健康を維持し、持続可能な社会・経済・環境の実現は、行政機関が保有するビッグデータの活用により、可能性と実効性を高めることができる。

そして、働くことを通じて生まれる人とのつながりを、性別、高齢者や障がい者、外国人といった特定の属性を越えて、地域内で連鎖的に発生させ、相互に認め合い、変容し合える環境づくりへと展開していく。偏見や差別をなくし、誰一人取り残すことなく、理解し合い、互いに異なる個性や特徴が、暮らしの中で最大限発揮されているソーシャルインクルージョンの理念が浸透された社会を目指す。

生活に欠かすことのできない産業を基軸に健康と交流を育むことで、持続性と受容性を高める本区の取組は、働く場を持つ地域における先導的なモデルとして、他地域にも展開することができる。

●地域全体を学びのフィールドとする STEAM 教育モデルの展開

Society5.0の実現は、一人ひとりの人間が中心の豊かな社会をもたらすとされ、「働き方」も含め、社会構造は今後も大きく変化し続けることが予想される。

本区では、絶え間なく変化し続ける社会環境に柔軟に対応していくため、町工場や商店街、公園、河川などの地域資源を学びのツールとして有効活用し、経済循環や自然環境、人間関係といった生きる上で必要不可欠な要素について、実体験を通して自ら考えることで、次世代を担う子どもたちの主体性や創造性を養う教育モデルを構築している。

本モデルは、インターネット配信等により他地域に展開できるほか、サイバー空間とフィジカル空間が融合した Society5.0 との親和性も高く、今後は遠隔地においても、本区のプログラムをより実体験に近い形で広域展開できる可能性が高い。このように、他地域の体験型学習や、論理的思考力の醸成を目指すプログラミング教育等に展開し、身近な地域課題だけでなく、地球温暖化をはじめとする地球規模の課題にも柔軟に適応できる人材育成が可能である。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 墨田区基本計画(2016年度～2025年度)

墨田区基本計画では5つの基本目標と、3つの“夢”実現プロジェクトを示しているが、目指すべき方向性はSDGsと同様である。

墨田区基本計画の見直しに合わせ、区政におけるSDGsへの取組の必要性を明確にし、まずは基本計画の政策や施策とSDGsの17ゴールとの関連性を示すことで、SDGsへの取組の見える化に取り組んでいく。

2. 墨田区総合戦略(2022年度～2025年度)

墨田区総合戦略は基本計画の施策の中で、地方創生の観点から重要な施策を抽出して策定したものとなっている。

2021年度に策定予定の次期総合戦略では、上記基本計画と整合を図るとともに、地方創生の考え方に基づいて、SDGsの考え方を取り込んでいく。

3. 墨田区産業観光マスタープラン(2022年度～2029年度)

持続的な経済発展や働きがいの創出を目指す本プランにおいて、SDGsの視点は必須である。2021年度に策定する本計画では、SDGsを踏まえたミッション、ビジョン、戦略の設定を行う予定である。進捗管理についても、SDGsの指標を地域の課題にまで落とし込んだKPIを設定し、各戦略及び計画の達成度を測る。

4. 第二次すみだ環境の共創プラン(2016年度～2025年度)

「みんなで創る環境にやさしいまち『すみだ』」を目指す本プランに掲げる目標や施策は、SDGsの達成に通ずるものである。

2021年度の本プランの見直しの中で、SDGsへの取組の必要性を明確にし、本プランに掲げる環境施策をSDGsの体系に沿って整理することで、SDGsの達成と2050年カーボンニュートラルの実現に向け、区民等の環境配慮行動を更に促す。

5. すみだ健康づくり総合計画(2016年度～2025年度)

「区民が主役の健康づくり」、「健康を支えあう地域づくり」、「健康を実現できる環境づくり」を基本理念として掲げている。

2021年度の本計画の中間改定では、SDGsの実現を中心に据え、「科学的知見に基づく疾病予防・管理の推進」、「多様な知を集結し、健康課題を解決する新しい社会環境の整備」、「誰もが地域で活躍できる『インクルーシブ社会』の実現」を新たな基本方針とした、誰ひとり取り残さない持続可能な「健康長寿日本一のまち」をめざす。

6. 墨田区食育推進計画(2022年度～2026年度)

食育基本法第18条第1項に基づく計画で、「夢をカタチに！手間かけて みんな

でつくる すみだの食育 ～食を通じて育む区民一人ひとりの豊かな人生～」をスローガンに掲げている。食を通じた「協創」の仕組みの構築は、SDGs の推進そのものである。本計画は 2021 年度に改定作業を行うため、SDGs を連動させ、更に進化した計画の下、すみだらしい食育を推進していく。

上記のほか、他計画への反映についても、必要に応じ検討していく。

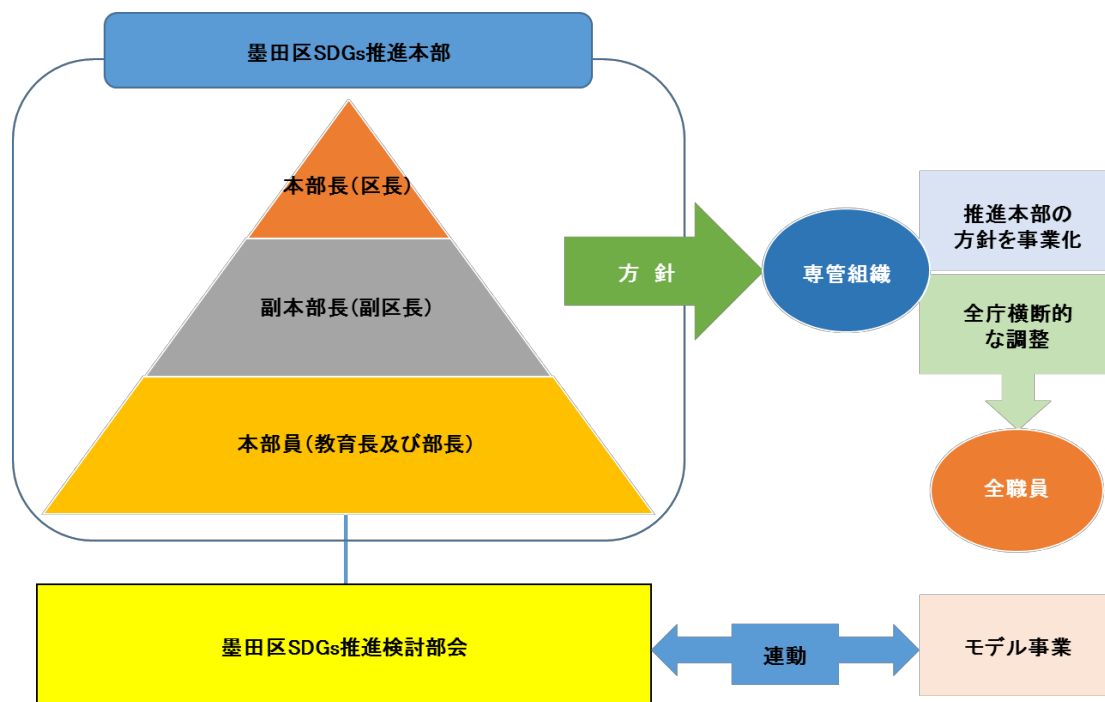
(2) 行政体内部の執行体制

1. 「墨田区SDGs推進本部」の設置

SDGs の達成に向け、SDGs に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、「墨田区 SDGs 推進本部」を設置する。

本部長は、区長とし、推進本部を統括する。副本部長は副区長とし、本部員には、教育長及び部長級の職にある者を充てる。

なお、下部組織として、必要に応じて「墨田区 SDGs 推進検討部会」を設置し、推進本部が指示する事項に係る具体的な調査及び検討を行う。



【体制図のイメージ(例)】

2. 専管組織の設置

「墨田区 SDGs 推進本部」で決定した区の方針を事業化するとともに、SDGs に関する事業の進捗管理や全庁横断的な調整を行う組織として、新たに SDGs 未来都市に係る担当組織を設置する。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

●すみだ子ども PR 大使

シティプロモーションの一環として実施している「すみだ子ども PR 大使」は、シビックプライド醸成を図り、地域の発展に関わろうとする区民を増やすため、子どもの感性を生かして、区の様々な魅力を発信している。この活動を通して SDGs にまつわる発信をすることで、本区の取組や SDGs に対する共感を惹起し、区民の活動促進を図る。

●地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

分科会等における情報交換・研究を通じ、本区と類似の背景・課題を有する同プラットフォーム会員との連携を深め、より幅広い知見やノウハウを活用するとともに、広域にわたるネットワークを構築し、事業効果を向上させる。

●iU、千葉大学

地域でのフィールドワークや課題解決のために組織されたプロジェクトチーム等の活動を通して、学生や大学発ベンチャー企業と地域との関わりを深化させ、多様なコミュニティ形成を促す。

また、行政が保有するビッグデータを通して様々な課題にアプローチし、情報の収集分析、ソリューション開発を担い、その成果をいち早く地域へ実装する。

●DMM.make AKIBA

本区は同社の「エリアパートナー」となっており、国内最大の「モノづくり×コワーキングスペース」の運営で同社がこれまで培ってきた集客・ブランディング・コミュニティ形成のノウハウを活用できる。

2. 国内の自治体

●国内友好都市

本区と友好都市協定を締結している小布施町、鶴岡市、鹿沼市は、いずれも本区とは異なる地域特性、資源を有しており、住民レベルでの交流が盛んに行われている。このつながりを生かして、関係人口の増加を図るとともに、互いの地域資源を活用し合うことにより幅広い課題への対応力を高める。

3. 海外の主体

●海外友好都市(北京市石景山区、ソウル市西大門区)、パリ市 7 区、ホスタウン(ボリビア多民族国)

スポーツ等の事業を通して官民双方の連携を深めてきた海外友好都市、スカイツリーとエッフェル塔、葛飾北斎などを題材に、文化・産業面を中心に交流している

パリ市7区との交流の幅を拡げ、SDGsを通して共通の価値観を育む。

また、東京2020大会後もボリビア多民族国とのホストタウンの取組を引き続きレガシーとして継承し、共生社会の実現に向けて様々な分野において連携した取組を行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●「SDGs 宣言制度」の新設

本区には、山口産業株式会社（家畜動物の福祉等を考慮し、植物タンニンによる環境負荷の少ない皮なめしを行う。モンゴルに技術提供も行っている。）をはじめ、独自にSDGsに取り組む中小企業も多く、既存の顕彰制度やPR事業等を通じ、対外的に発信している。2021年度からは、「SDGs宣言制度」を新設し、区内の大企業や団体等にも対象を拡大しながら、多様な主体の発信及び自律的な行動を推進する。

また、インセンティブを確保したうえで、3年以内に「SDGs登録・認証制度」の制度構築を進め、被認証者等が相互連携できるプラットフォームを構築し、区内でのSDGs推進を一層加速させる。

これにより、区内の企業や団体のSDGsに対する関心を高め、SDGs推進への取り組みを促す。併せて、取組を適正に評価・PRし、それらの主体が自走的に事業に取り組むきっかけとする。

●「協治(ガバナンス)」の推進

本区では、「墨田区協治(ガバナンス)推進条例」を策定し、協治(ガバナンス)を「区民等と区が、それぞれ果たすべき役割と責任を分担し、ともに考え、ともに行動することで、地域の課題を解決していく社会のあり方」と定義している。

この条例においては、まちづくりの担い手である区民等と区(区議会・区長等)の役割等を定めており、例えば、区民等については、権利として、区政に関する情報を知り、区の政策過程に参加し、主体的にまちづくりを行うことを挙げ、区民一人ひとりの自律的かつ積極的な行動を促している。「すみだの力応援助成事業」では、区民や事業者等からの寄付金を積み立て、それらを原資として、地域の課題解決につながる自主的な活動に助成するなど、区民同士が支え合うとともに、まちづくりに参画しやすい仕組みも構築している。

●持続的な地域内経済循環の確保

産業振興施設を起点に関係人口を増やすことで、地域内経済循環を確保する。詳細はモデル事業に後掲。

1.4 地域創生・地域活性化への貢献

本区では、経営者の高齢化や後継者不足が深刻さを増し、廃業を検討する事業者が増加し、今後も製造業を始めとする区内産業を持続的に発展させるためには、企業の更なる高付加価値化と人材の確保を図り、スカイツリー観光のように限定的ではなく、ビジネスを介した来街者へのホスピタリティの強化といった新たな視点で、持続的に「稼ぎ」、地域に再投資する仕組みを構築していく必要がある。

また、本区の平均寿命や健康寿命は他地域と比較して短く、死因の多くを占めるがんや生活習慣病への対策を更に推進することが求められるとともに、子育てしやすい環境づくり、感染症や災害といった健康危機への即応性なども必要である。

さらに、2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、地域共創による環境配慮型社会を実現させるためには、区民、事業者、区が協働して環境配慮型行動をさらに推進していく必要がある。

そして、コミュニティの希薄化と高齢化の進展や多様化する社会において、区民・地域やNPO等の団体、企業、行政など多様な主体がつながり、その際、既にSDGsの視点から取り組んできている主体にあってはそれぞれ蓄積してきたノウハウを活かしつつ、地域課題の解決に向け積極的・自律的に活動し、協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進する必要がある。

本区のSDGs未来都市計画の中では、時代の変化に合わせ、区内企業が稼ぎ、経済活動を持続的に発展していくことを目指し、経営基盤整備や企業間ネットワーク等の強化、人材育成などにより、区内企業が持続的に稼ぎ、個々の取組が地域全体に波及していく仕組みを構築することや、区民がいつまでも「健康」であると実感しながらいきいきと暮らし、自分らしく活躍することや自己実現を可能とする地域に誇りを持ち、「元気に長生き」をコンセプトに健康寿命を延伸させること、さらには、環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進により、エネルギー消費量の更なる削減を図ることで、地球規模で喫緊の課題となっている環境問題の解決に寄与し、温室効果ガスを削減してカーボンニュートラルの実現につなげ、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちの実現を目指しながら、区民等や事業者といった多様な主体と協働することで、協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進しながら区の課題の解決を目指していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市 ～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

(課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3.4

ゴール 7 ターゲット 7.a

ゴール 8 ターゲット 8.2、8.5

ゴール 9 ターゲット 9.b

ゴール 11 ターゲット 11.6、11.7

ゴール 12 ターゲット 12.4

ゴール 13 ターゲット 13.3

ゴール 17 ターゲット 17.17



【経済】

・課題：区内産業を担う人材の「質」・「量」両面での不足

⇒目標：後継者・若手経営者などの育成、外部資源の活用

・課題：持続的な地域内経済循環の創出

⇒目標：地域貢献意欲の高い企業の誘発、ビジネストリップによる誘客

【社会】

・課題：区民の健康状態の悪化、効果的な対策の不足

⇒目標：健康状態の改善、多様な知を活用した取組、医療費の縮減

・課題：誰もが自分らしく健やかに暮らせる環境の整備

⇒目標：健康危機管理の整備、新保健施設整備

【環境】

・課題：2050年カーボンニュートラルの実現

⇒目標：エネルギー消費量の削減

・課題：廃棄物を減量した循環型社会の実現




⇒目標：区民1人1日当たりのごみ総量の削減

医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によ

りハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通し、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標: 社会課題解決型プロジェクトの実証実験数(累計)	
 9.b  17.17	現在(2020年度暫定): 2件	2023年度: 30件

①-1 スタートアップの誘引: 墨田区「サブス区(※)」プロジェクト

区外からスタートアップを誘致するため、サブス区プロジェクト公式 web サイト (<https://subs-ku.jp/>) を立ち上げ、支援内容やこれまでの支援事例の紹介を行っている。今後は、前述の STEAM 人材教育等と連動した情報発信を行う予定である。

※サブス区

区が提供する行政サービスをサブスクリプションサービスに見立て、パロディとして表現した取組。夢を持ち、本区で創業、または区外から移転・移住した人が対象で、納税すると、人情サポート(=行政サービス)が受け放題になる。



①-2 すみサポ(再掲)

区内に引き寄せたスタートアップ等と区内企業とのマッチングを継続して行い、新たなイノベーション創出を促していく。

①-3 新もの創出拠点(再掲)

新もの拠点の運営企業やそれ以外の区内企業等とスタートアップやデザイナー・クリエイターといった新たな外部人材との連携促進により、社会課題の解決につながるアイデアや技術、製品を生み出していく。

①-4 工房サテライト(工場アパート)事業

「協同組合テクネットすみだ」が運営する工場アパートの一部を区が借り上げ、ものづくり系スタートアップのラボスペースとして転貸している。現在は、大人数との空間的コミュニケーションを可能とするロボットを開発する DJ Robotics のほ

か3社が利用しており、こうした成果を地域に実装していく。




①-5 総合交通戦略の再構築(※)

2011年度に観光の視点から運行を開始した循環バスについて、コロナ拡大によるインバウンドの消滅及びMaaSといった著しい技術革新等の状況を踏まえ、2021年度は、千葉大学との連携により、利用実態の調査・研究等を行う予定である。

また、MONET Technologies 株式会社と連携し、区内交通運行事業者や浜野製作所とのハードウェア開発を見据えた社会実験を、同年度内を目途に実施する。

※千葉大学との連携に係る予算・スケジュールは、「3 三側面をつなぐ統合的取組」に計上

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3.4	指標:健康宣言等に取り組む企業	
	8.5	現在(2020年): 0(未把握) (参考)都:2924件	2023年: 100件
	11.7	指標:運動に取り組む区民の割合	
		現在(2020年度 暫定) 国保特定健診:35.4% 後期高齢者健診:55.5%	2023年: 国保特定健診:40% 後期高齢者健診:60%

②-1 区民の健康度評価研究事業(※)

千葉大学予防医学研究センターとの共同研究事業として、ビックデータを活用して区民の健康度を評価し「見える化」するとともに、健康課題解決に資する環境整備・取組を区内の社会課題解決型企業との連携により開発・推進し、社会実装を目指す。

※千葉大学との連携に係る予算・スケジュールは、「3 三側面をつなぐ統合的取組」に計上

②-2 (仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設

経済産業省が展開するホワイト500やブライツ500認定のきっかけとなり、従業員の健康づくりに加え、障害者等の雇用や男性の育休取得、働き方改革に結びつく取組を支援する独自の認定制度を創設し、インセンティブを付与する。

②-3 身体活動向上プロジェクト

区内企業、民間団体との協働で、区民の身体活動を向上させる効果的な取組について検討するとともに、日常生活における身体活動量(歩数)を増やすためのイベ

ント「すみだ1ウィーク・ウォーク」の開催等、楽しく日常的に歩ける仕組みづくりを行っていく。

②-4 食育の推進

すみだらしい食育文化を育む5つの目標、「食で『ひと』を育む」、「食で『まち』を育む」、「食で『交流』を育む」、「食で『安心』を育む」、「食で『協働』を育む」を掲げ、世代や分野、地域を超えた多様な主体がつながり、ともに“つくる”環境を実現する。

②-5 健康危機管理体制の整備

自然災害・感染症・テロリズム・薬害等、健康を脅かす事象について、地域が一丸となって予防に取り組み、危機発生時には迅速に対応できるよう、普及啓発や訓練、BCPの作成支援など、体制整備を行っていく。





②-6 新保健施設等複合施設の整備

健康づくりに向けた課題の多様化、感染症の拡大に伴う健康危機管理の重要性の高まり、向島・本所の両保健センターの老朽化を踏まえ、「つなぐ・つながる」をコンセプトとする、保健所、子育て支援総合センター、教育センターの機能を併せ持つ総合的な保健施設を整備する。整備に当たっては、環境にも配慮した新しい時代の公共施設として ZEB Ready の取得と CASBEE 最高ランクの実現を目指す。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:3,702,740千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a  13.3	指標: 区域におけるエネルギー消費量	
	現在(2018年度): 11,882TJ	2023年度: 10,512TJ
 11.6  12.4	指標: 区民1人1日当たりのごみ総量	
	現在(2019年度): 671g/人日	2023年度: 645g/人日

③-1 環境学習の推進(再掲)

環境学習の推進により環境意識を向上させ、1人ひとりがごみ排出量の削減とい

った身近で具体的な行動に結び付けることで、共創による環境配慮型社会を実現し、SDGs やカーボンニュートラルの実現を図る。

③-2 COOL CHOICE を意識したエコライフの推進

エコライフ講座によるエコライフサポーターの養成や、消費者講座におけるエンカル消費の普及啓発等により、環境にやさしい生活（エコライフ）の重要性について、カーボンニュートラルにつながるライフスタイルの選択などの地球温暖化対策に資する「賢い選択」、COOL CHOICE を地域や家庭に浸透させ、区民等の具体的な行動につなげる。

③-3 水素社会の実現に向けた基盤整備(再掲)

燃料電池自動車及び外部給電器の積極的な活用や、国や都との連携強化による水素社会の実現に向けた基盤整備を進め、水素社会の認知度を高めるとともに環境意識を向上させる。

③-4 緑化の推進及び生物多様性の保全

地球温暖化を緩和し、人々の生活にうるおいとやすらぎをもたらす緑を守り増やす取組及び生物多様性を守り承継する取組等を推進し、将来にわたって緑と生物の恩恵を感じ、住みつづけられる環境にやさしい生活環境の構築を図るため、2021年度は、千葉大学との連携により緑化推進に関する調査・研究等を行う。

③-5 2R を優先とした啓発活動の強化

23区で初めて人工知能を搭載した「ごみ分別案内チャットボット」の利用等を推進することで、正しいごみの捨て方のほか、家庭や事業活動におけるごみの発生そのものを減らす2R（リデュース、リユース）の取組の啓発活動を行う。

今後は、ごみの具体的な減量化に向け、まだ使える自転車を回収し、アジアやアフリカなどに供与する自転車のリユース事業も本格的に展開していく。

③-6 プラスチックごみの削減

レジ袋の有料化による本区におけるごみ量等への影響を分析するとともに、マイバッグやマイボトルの使用を推奨する等、ワンウェイプラスチックを使用しないライフスタイルへの転換を促す。

また、地球環境にやさしい取り組みをしている「エコストア」を増やすことで、過剰包装の削減など、企業におけるプラスチックごみの削減も図る。

③-7 地域と協働したごみ削減への取組

本区では、楽しみながらスポーツ感覚でごみ拾いを行う「スポGOMI」の全国大会が区役所周辺（すみだリバーサイドホール）で行われるなど、地域を巻き込んだ取組が起きている。また、ライオン株式会社と花王株式会社の2社が連携した、歯ブ

ラシや詰替え用洗剤容器のリサイクル回収事業など、企業においても先進的な取組が進んでいる。

今後は、各企業や団体等の取組をPRしながら、地域を巻き込んだごみの減量化を進めるとともに、多様なステークホルダーとの連携も行っていく。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:217,307千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業

(取組概要)

業種の地域的な特徴を生かした産業拠点を整備し、それぞれのエリアを「区内企業とスタートアップが連携し、先端技術を生み出す新たな産業の集積地」とすることで、多様なプロトタイプの開発による社会課題解決を促し、SDGs意識の高い事業者を核とした活発な交流による気運の高揚を図る。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:200,337千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

●エリア分けによる新たな産業振興拠点の整備

本区には、北部に区内唯一の工業地域である東墨田や、iU・千葉大学が立地する文花、南部に成田・羽田両空港へのアクセスが良い錦糸町がある。これらの地域特性を踏まえ、エリアごとに産業振興拠点を整備し、スタートアップを集積させることで、産業を起点とした地域の活性化を図る。

現時点では、八広・東墨田エリアにスタートアップの「プロトタイプ開発・製造・実証実験拠点」、文花・立花エリアに「学生スタートアップ集積拠点」、錦糸町エリアに「ミドルステージ・スタートアップの開発・発信拠点」を整備することを予定しているが、今後は、日本最大の防災団地が位置する墨田・堤通りエリアに防災関連スタートアップの集積拠点、区内を象徴する文化・観光エリアである両国エリアに町工場と先端スタートアップが融合した新産業のPR拠点をそれぞれ整備することを視野に入れていく。

①八広・東墨田エリア:ハードウェア・スタートアップ開発拠点の管理・運営

株式会社浜野製作所（以下「浜野製作所」という。<https://hamano-products.co.jp/>）と連携し、区の施設である「東墨田会館」を起点にスタートアップの開発・製造・実証実験を行う場を整備する。

1968年に墨田区八広で創業した金属加工メーカーである浜野製作所は、新もの拠点「Garage Sumida」の運営を機にハードウェア・スタートアップ支援を展開し、現在では日本有数の支援実績を誇る。同社が有する技術やノウハウにより、誘致したスタートアップの具体的な製品化までを支援する。

②文花・立花エリア:学生スタートアップの集積拠点の整備

iUの全学生が、地域の町工場や商店街等との対話を通じて地域課題を発見し、在学中に起業することで、特に、ICT技術等をものづくりに展開した学生スタートアップの集積を図っていく。加えて、千葉大学は、ビックデータを活用して区民の健康度評価や、カーボンニュートラルにも寄与する緑を減らさない取組及び生物多様性を守り継承する取組等を推進していく。

地域に開かれた大学のあるまちづくりを進めるため、まちづくり組織「UDCすみだ」を設立し、「公・民・学」の連携をソフト・ハード双方からサポートする。

③錦糸町エリア:新産業振興拠点「(仮称)すみだコ・ラボ・ツリー」の整備

ヒューリック株式会社に公有地である錦糸土木事務所跡地を貸し付け、区と協議の上、同社が産業を起点とした交流拠点を建設する。宇宙関連産業の株式会社アストロスケールホールディングス（以下「アストロスケール」という。<https://astroscale.com/ja/>）をはじめ、SDGsに対して具体的なアクションを行うスタートアップ等を区内に誘致し、従業員規模100名程度のミドルステージ・スタートアップを集積させる。

アストロスケールは、錦糸町で創業したスペースデブリ（宇宙ゴミ）の除去事業を行う先進企業で、「2020年ジャパンベンチャーアワード科学技術政策大臣賞」受賞など、その取組は世界中から注目されている。

アストロスケールの吸引力を生かし錦糸町にさらに人を呼び込むことで、周辺商業施設との連携強化や、錦糸町のイメージアップを図り、近接する両国も含めたまち全体の在り方を検討するための起爆剤とする。

●「社会課題解決型スタートアップ」との連携

各拠点には地域貢献意欲が高く、かつ、ものづくりを通して社会課題の解決を目指すスタートアップを集積させる。これにより、以下の効果を生み出していく。

①ものづくりによる地域課題の解決

スタートアップから生まれたプロダクトの実証実験を区内施設等で行い、地域に実装することで、健康の増進といった課題をものづくりで解決していく。特に、浜野製作所は、社会的評価の高いスタートアップを創業初期から支援している。同社の技術やノウハウを活用することで、スタートアップ支援とプロダクトの社会実装を一層加速させ、地域への波及効果を高めていく。

例えば、同社が支援した「株式会社チャレナジー」の次世代型風力発電機は、台風でも倒れないため、より多くの自然エネルギーを効率的に得ることができる。区内でも実証実験を行うなど、スタートアップが開発したプロダクトにより、環境負荷の低減を図ることで、2050年のカーボンニュートラル実現にもつながっていく。

②世界的なスタートアップによる地域の牽引

17ゴール+1「持続可能な宇宙開発」を目指すアストロスケールのような世界から注目を集め、SDGsに対して具体的なアクションを起こすスタートアップ等が集積し、地域に開かれた産業振興拠点を中心に交流を促進することで、SDGsに対する区民意識が底上げされ、SDGs達成や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた区民1人ひとりの具体的な行動につなげていく。

また、本区の地域的な業種の偏在（北部：金属・皮革・プラスチック、南部：印刷・紙加工・繊維）を生かし、各スタートアップと親和性が高い区内企業との連携を促すことで新たな付加価値を創出し、区内企業の稼ぐ力を強化していく。さらに、この連携を通じ、ESG投資の獲得や省エネ・再エネ導入によるコスト削減といった具体的なメリットを区内企業が認知することで、環境経営意識が向上し、事業収益が環境負荷低減にも投資・還元されていく。

これにより、区内企業も含めた地域共創での2050年カーボンニュートラル実現を図っていく。

なお、スタートアップと区内企業等の連携により生まれたイノベーションが社会実装され、地域の環境改善といった課題の解決に結びつくまで一定のタイムラグが発生することが予想される。このため、区内企業やスタートアップ等が抱えるニーズの掘り起こしを積極的に行い、企業間マッチングや経営相談などにより地域実装に向けたサポートを行っていく。また、SDGs達成に資する取組について、「SDGs宣言制度」等により、発掘及び発信を行うことで、各取組が事業化するまでの後押しを図っていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

事業利益を環境改善に投資・還元

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 産業部門における CO ₂ 排出量	
現在(2018 年度): 16.8 万 t-CO ₂	2023 年度: 14.8 万 t-CO ₂
指標: 業務部門における CO ₂ 排出量	
現在(2018 年度): 32.8 万 t-CO ₂	2023 年度: 30.5 万 t-CO ₂

- ・区内企業等と環境に配慮したスタートアップとの交流が生まれることで、区内企業にも環境経営の具体的な効果やメリットが浸透し、産業部門・業務部門における CO₂排出量が削減される。
- ・「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」による各企業の高付加価値化は、環境改善に投資する資金的余裕を持つ企業の増加につながる。

(環境→経済)

社会的評価の獲得による持続可能な経営

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: SDGs 宣言団体数	
現在(2020 年度): 0 件	2023 年度: 60 団体

- ・SDGs に対して先導的な取組を実施するスタートアップ等を誘致することで、SDGs の視点を持った企業活動が資金調達等にも直結すると区内企業等に認知され、SDGs 経営に積極的に参画する企業や団体等の増加につながる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

産業を通じた生きがい・やりがいの創出

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 自殺率	
現在(2020 年): 13.8%	2023 年: 13.8%以下

- ・「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」により、産業を起点とした新たなコミュニティ形成を促すことで、働きがいや生きがいが育まれる。働くことをきっかけに生まれた人とのつながりが地域全体に波及することで、孤独感が解消される。
- ・コミュニケーションロボットといったプロダクトが社会に実装されることで、心と体両面での健康維持が図られる。

(社会→経済)

働き手の質・量の充実

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 就労障害要因のない単身被保護世帯の就労率	
現在(2019年度) 39.9%	2023年度: 53%

- ・「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」によりもたらされる技術や製品・ノウハウを実装することで、多様な人が働ける社会環境が実現する。
- ・これにより、様々な理由で働くことができなくなっている人たちが活躍する機会が拡大している。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

健康意識の向上による環境への配慮

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境ボランティア登録者の実働割合	
現在(2020年度): 69%	2023年度: 73%

- ・コロナ拡大の脅威は、ライフスタイルに劇的な変化を与えただけでなく、動物や生態系にも考慮した「One Health (ワンヘルス)」という考え方の拡大ももたらした。社会課題の解決を志向するスタートアップ等との連携の輪が広がり、健康に対する意識がさらに向上することで、健康・環境双方の課題に対し、一体的に取り組むエコライフ志向の強い区民の増加につながる。
- ・区民等の環境配慮型行動の拡大は、環境負荷の低減につながり、ひいてはSDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に寄与する。

(環境→社会)

環境改善による生活環境ストレスの低減

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:呼吸器症状有症率(6歳児)	
現在(2018年): 基準年比 -4.4%	2023年: 基準年比 -5%

- ・「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」により、スタートアップを起点に環境に配慮した個々の取組が広がることで、生活環境が改善し、環境と因果関係のある呼吸器症状等の低減が図られる。
- ・環境に配慮したスタートアップ等の取組を通して、区内企業や団体等の環境意識の向上を図ることで、公害発生が抑制され、住民、勤労者、来訪者等の生活環境ストレスを低減できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
<p>浜野製作所・Garage Sumida(同社が運営する 新ものづくり創出拠点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 東墨田会館に整備するスタートアップ開発拠点を区と共同で運営し、誘致したスタートアップの製品開発や実証実験等に対し、技術的な支援を行う。 ● 日本全国の中小製造企業や大企業、大学・研究機関といった同社が有するネットワークを最大限活用し、スタートアップへの技術的な支援の過程において必要な加工技術や人材等を紹介する。 ● 国連が定めた「零細・中小企業デー(6/27)」に国連本部でスピーチした経験や、平成最後に天皇陛下(現上皇陛下)が視察した実績を持つ同社の発信により、スタートアップの誘引や中小企業のイメージアップを行う。 ● 同社は、全国の高等専門学校から積極的に人材採用を行うほか、代表取締役 CEO である浜野慶一氏は、東京都教育庁が開催する有識者会議委員や iU の“超”客員教授を務めている。これらの教育に係る幅広いネットワークを活用し、同社の取組や本区の PR することで、若い世代のものづくりへの参画を促していく。
<p>新もの拠点(10 拠点)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点の事業に関連する外部人材を引き寄せ、区内企業や区民との連携を促すことで、自走的な拠点の運営及び区内産業の高付加価値化を進める。
<p>センターオブガレージ (COG)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間運営のインキュベーション施設として、研究開発型、ものづくり特化型の世界中のベンチャー企業に、イノベーションを加速させるためのサポートを提供する。併せて、海外からもベンチャー企業を積極的に誘致する。 ● 同施設を運用する株式会社グローカリンクと、株式会社リバナスは国内最大のベンチャー支援実績とノウハウを有しており、資金調達から製品開発まで一貫した支援を行う。ものづくりの課題は、株式会社リバナスと資本提携を結ぶ浜野製作所などの町工場の技術で解決する。
<p>スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東京版イノベーション・エコシステム」の形成・発展を促すため、東京都が発足させた同コンソーシアムの正会員として本区も参画している。この連携により、個別分野を深く「点」で支える「ディープ・エコシステム」を形成し、東京という広域での持続的な経済発展を実現させる。

UDC すみだ	<ul style="list-style-type: none"> ●都市空間のデザインマネジメント等のハード及び、まちづくりの担い手育成等のソフト双方のアプローチから、文花・立花エリアを中心に「公・民・学」の連携によるまちづくりを行っていく。
iU	<ul style="list-style-type: none"> ●在学生に対し、ビジネスに関する専門的な助言・アドバイスを行うことで、区内における学生スタートアップの集積をつくり、区内産業全体の活性化を図っていく。 ●浜野製作所・浜野氏のような企業経営者等を客員教授として積極的に活用することで、学生と企業とのコミュニケーションを生み、産業に携わる若い人材を増やしていく。 ●区と連携した STEAM 教育の実施等を通じ、子どもや学生、地域住民等のアントレプレナーシップを向上させる。
千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> ●予防医学研究センターでのデータ分析により、区民の健康状態を「見える化」し、区民の健康増進に資する。 ●デザイン・都市環境・建築・ランドスケープ・イメージング・予防医学などの分野を横断的に研究し、イノベーションの創出を行うとともに、区内企業と連携した実践的研究を行う。 ●環境共創プランの実現に向けて同大学と連携することで、2050 年カーボンニュートラルにつなげていく。
ヒューリック株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●錦糸町の産業振興拠点を整備し、本拠地に SDGs 意識の高いスタートアップ等を集積させる。
アストロスケール	<ul style="list-style-type: none"> ●錦糸町から宇宙産業関連の取組を世界に向けて発信し、本区の知名度を向上させ、区内企業への誇りを醸成する。 ●「持続可能な宇宙開発」を実現するため、子どもや若者を対象に、宇宙をテーマとした STEAM 教育を行い、未来を担う人材の育成を行う。 ●錦糸町の産業振興拠点で地域と交流することで、産業による賑わいを創出するとともに、SDGs の重要性を区民や区内企業に周知する。
社会課題解決型スタートアップ・SDGs 意識の高いスタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ●様々な社会課題を解決するためのアイデアを、プロダクトとして地域に実装することで、生活環境を向上させる。 ●産業振興拠点を通じ、区民や区内企業等と交流を深めることで、地域全体に持続可能性の意識を浸透させる。 <p>【想定されるスタートアップ例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社オリイ研究所、株式会社チャレナジー など

SDGs 意識の高い区内企業等	<p>●環境や SDGs に対する意識の高い区内企業が自社の活動や取組を積極的に推進し、広く発信することで、地域を先導し、SDGs の視点を地域に浸透させていく。</p> <p>【想定される企業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アサヒグループホールディングス、花王株式会社、三菱製紙株式会社、LION 株式会社、山口産業株式会社、など
地区医師会等医療関係者	<p>●地域包括ケアシステムにより構築した関係性を生かし、医療の立場から区民の健康増進にアプローチしていく。</p>
健康づくり・健康経営に取り組む企業・団体	<p>●個々の健康増進や健康経営に対する意識の高い企業をインフルエンサーとし、好事例を広く発信することで、健やかに暮らせる社会整備につなげる。</p> <p>【想定される企業・団 thể例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルネサンス株式会社、花王株式会社、東武鉄道株式会社、など
本区と協力関係にある企業・団体等(2021年3月1日現在予定含む)	<p>●安心・安全、文化振興、産業・観光振興等、様々なアプローチで本区と協力関係にある企業・団体等との活動を通して、SDGs に資する取組を幅広い分野に広げていく。</p> <p>【想定される企業・団 thể例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン、YKK 株式会社、東武鉄道株式会社、東京ガス株式会社、一般社団法人墨田区観光協会、墨田区商店街連合会など
環境ボランティア	<p>●学校や地域での環境体験学習で助言・指導することで、ボランティア活動の活性化を図るとともに、環境配慮型社会の実現につなげる。</p>
すみだ環境共創区民会議委員	<p>●区民を中心とするすみだ環境共創区民会議では、地域課題に区民が自ら向き合い解決を図る仕組みの自主会議を開催しており、区民、事業者、区で環境の共創を推進する。</p>
すみだビジネスサポートセンター	<p>●区内に引き寄せたスタートアップと連携することができる区内企業を増やすため、区内企業の基礎体力を向上させるために必要な経営支援やマッチングを行う。</p>
金融機関	<p>●SDGs 達成に資する取組を行う東京東信用金庫といった地元の金融機関が区内企業に対し、ESG 経営の重要性を周知していく。</p>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

地域特性に合わせた新たな産業振興拠点をそれぞれのエリアに整備することで、スタートアップと区内企業とのイノベーションを加速させ、ハードウェアの実装による健康づくりや環境改善といった地域課題の解決を図る。さらに、産業振興拠点を中心とした区民や企業等との交流促進により、SDGs の理念を意識しながらビジネスから生まれる新たなコミュニティを形成し、地域全体の活性化を促していく。



(将来的な自走に向けた取組)

●民間企業等と連携した事業実施

民間企業や大学、金融機関等との協働により産業振興拠点を運営し、事業を実施することで、相互補完による効率的な事業実施を図り、経営資源の投入効果を高め、公的資金の削減につなげる。

産業振興拠点の運営に関わる企業等が得た情報や収益を事業運営に還元させる仕組みを構築し、実効性及び収益性の高い事業展開が行われる基盤を整え、持続的な経済好循環を生み出していく。

事業から得た果実を関係企業等が自社事業に投入できるようにすることで、自律的な事業モデルとして機能させ、区の財政負担の軽減を図る。

●拠点を中心とした交流創出による「稼ぐ」仕組みの構築

前述の各拠点の事業運営を通じて、スタートアップと区内企業との連携を加速させることで付加価値額を向上させ、区内企業の収益の増大を図る。

注目度の高いスタートアップや区内企業等を軸とした各拠点に、ビジネス客等が定期的に訪れることで地域に新たな人の流れが生まれ、周辺の飲食店等の利用者増加につながる。

ビジネスを起点とした関係人口の増加は、スカイツリー等の短期的な集客に頼らない継続的な顧客の獲得が図られ、製造業以外にも経済的な波及効果をもたらす。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●墨田区発・社会課題解決型プロダクトの他地域展開

区内で開発・製造した社会課題解決型プロダクトを他地域でも導入することで同様の課題を解決することができるため、すべての地域に広域展開できる。

例えば、浜野製作所のサポートにより株式会社オリィ研究所が開発した分身ロボット「OriHime」は、遠隔地でも高度なコミュニケーションを取ることができ、コロナ禍でも人とのつながりを実感できるツールとして大きな注目を集めている。

ほかにも、前述した株式会社チャレナジーの次世代型風力発電機などは、一部で社会実装や実証実験も進んでおり、社会・環境の幅広い分野において展開が可能である。

●働く場づくりによる新たなコミュニティ形成モデルの展開

働くことを通じ、社会で認められながら稼ぐためには、誰もが互いの違いを尊重・受容するとともに、環境改善を意識し実践していく必要がある。

本区では、働くことを起点に、地域に開かれた産業の集積地をつくることで、地縁だけではない、多様な人々が交流する新しいコミュニティ形成を促すモデルを構築する。

このモデルは、産業を軸としたコミュニティ形成に展開できるほか、ベッドタウン化した地域においても、地域に開かれたワークプレイスづくりなどにより、住むだけではない、人が働き、活動し、生きがいを実感できるまちづくりに寄与することができる。

関係人口の増加は大きな経済波及効果をもたらす、地域における飲食店等の起業促進にもつながる。地域に密着した個店の増加は、住民の生活環境も向上させる。

ビジネスを軸とすることで、地域という「場所」ではなく、働くという「行動」に紐づき人が集まるため、モデルを展開した地域でも、行政領域に縛られない人の誘引を促すことができる。

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	●東墨田会館の整備(八広・東墨田エリア)	内装工事(～10月) → 事業開始	プロトタイプの実装・検証/見直し・検討	
	●iU・千葉大学との連携(文花・立花エリア)	UDC すみだ設立・運営(地域と大学の交流広場・設計 等) ・健康度評価事業(千葉大学連携) 必要なデータの収集 → 分析・見える化、課題の整理 ・区内循環バスの実態調査/緑化推進に係る調査研究(千葉大学連携) 千葉大学との共同調査研究	運営(文花地区未来ビジョンの策定 等) プロトタイプの実装・検証 実証・総括	運営(連携事業、シンポジウムの開催 等) 実用化・地域実装
	●(仮称)すみだ・コ・ラボ・ツリーの整備(錦糸町エリア)	解体工事(～6月) → 準備工事 → 新築工事(2021年9月～2022年12月) → 内装工事 ※状況により変更になる場合あり		
経済	●新もの拠点	製品・サービスの開発支援	今後の方向性の検討	
	●テクネットすみだ	新規入居企業の募集・審査	入居企業の開発支援	
	●サブス区プロジェクト	小学生スタートアッププロジェクト(STEAM教育)と連動 募集(5月) → ワークショップ(6月～11月) → 最終プレゼン → 成果報告PR	見直し・検討	
	●すみサポ	相談業務・経営支援 調査・分析		

	●総合交通戦略の再構築	協定締結 実施内容詳細の検討、運行事業者への業務委託契約等(11月)	社会実験(予定)	見直し・検討	
社会	●(仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設	制度設計・調査	認定制度の運用		
	●身体活動向上プロジェクト	取組発信・イベント開催	新たなツールの開発	プロトタイプの実装・検証	
	●食育の推進	地域団体・企業等との連携による食育活動の実施			
	●健康危機管理体制の整備	保健所の機能強化、感染症対策、災害医療体制の整備	オールハザードに対応する体制整備・地域力向上		
	●新保健施設等複合施設	実施設計	着工/建設・工事		
環境	●環境学習の推進	環境学習(学校出前授業等)、環境フェア等のイベント開催	見直し・検討		
		環境学習教材の作成	教材活用		
	●COOL CHOICE を意識したエコライフの推進	エコライフ講座、エコライフサポーター活動	見直し・検討		
		COOL BIZ 啓発	WARM BIZ 啓発	C-BIZ	W-BIZ
				C-BIZ	W-BIZ
	●水素社会の実現に向けた基盤整備	燃料電池車を活用した普及啓発	見直し・検討		
	●緑化の推進及び生物多様性の保全	緑化推進及び生物多様性保全事業の実施	見直し・検討		
●2Rを優先とした啓発活動	2Rの取組の啓発活動	見直し・検討			
●プラスチックごみの削減	削減に向けた啓発活動	見直し・検討			
●地域協働のごみ削減活動	削減に向けた啓発活動、スポ GOMI 開催(時期調整中)	見直し・検討			